



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月8日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日

配当支払開始予定日

令和元年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	36,437	4.7	11	60.7	11	41.0	2	87.9
30年3月期	38,230	6.0	29	27.0	19	58.7	17	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	0.33		0.1	0.2	0.0
30年3月期	2.75		0.8	0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 148百万円 30年3月期 101百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	5,124	2,036	39.7	325.43
30年3月期	5,597	2,065	36.9	330.05

(参考) 自己資本 31年3月期 2,036百万円 30年3月期 2,065百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	239	20	252	224
30年3月期	19	12	45	258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		3.00	3.00	18	109.1	0.9
31年3月期		0.00		3.00	3.00	18	909.1	0.9
2年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		37.5	

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	2.6	20	110.9	10	530.3	1.60
通期	35,400	2.8	60	415.5	50		7.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	6,290,000 株	30年3月期	6,290,000 株
期末自己株式数	31年3月期	32,224 株	30年3月期	32,224 株
期中平均株式数	31年3月期	6,257,776 株	30年3月期	6,257,776 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は、雇用・所得状況が改善し緩やかな回復傾向にあるものの、将来に対する先行不安から個人消費の増加は不透明な状況が続いております。

水産物流通業界におきましても、消費者の水産物に対する需要は依然として低調であり、仕入価格の上昇に加え人件費や運賃などの物流費のコストアップなどにより厳しい状況下にあります。

このような状況におきまして、当社は「安全・安心」でおいしい商品を消費者にお届けするという会社の基本方針の下、消費者のニーズにあった商品の販売に力を入れておりますが、市場内顧客に対する売上減少を市場外顧客への売上増加で補うことが出来ず、売上高は36,437百万円（前期比4.7%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少並びにイクラなどの在庫の処分損を計上したことなどにより、経費の減少はありましたが営業利益は11百万円（前期比60.7%減）、経常利益は11百万円（前期比41.0%減）と減益になりました。また、投資有価証券評価損6百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は2百万円（前期比87.9%減）と減益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は19,151トン（前期比6.0%減）、売上高は16,965百万円（前期比2.5%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は22,141トン（前期比9.9%減）、売上高は19,471百万円（前期比6.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は5,124百万円（前期末比473百万円減）となりました。これは商品257百万円の減少などにより、流動資産が302百万円減少、破産更生債権等209百万円の減少などにより固定資産が170百万円減少したことによるものであります。

負債合計は3,087百万円（前期末比444百万円減）となりました。これは買掛金189百万円、短期借入金100百万円の減少などにより、流動負債が304百万円減少したこと並びに、固定負債が長期借入金の減少などにより139百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,036百万円（前期末比28百万円減）となりました。これは利益剰余金が16百万円減少したこと並びに、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったことにより、前期末に比べ33百万円減少し、224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益5百万円及び減価償却費72百万円が計上されたこと並びにたな卸資産の減少257百万円、仕入債務の減少197百万円、破産更生債権の減少209百万円などにより、239百万円の収入超過(前期 19百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、20百万円の支出超過(前期 12百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少100百万円、長期借入金の返済132百万円などにより、252百万円の支出超過(前期 45百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第81期 平成27年3月期	第82期 平成28年3月期	第83期 平成29年3月期	第84期 平成30年3月期	第85期 平成31年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	43.5	38.2	36.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.7	72.3	65.4	66.7	69.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4)今後の見通し

今後の景気動向につきましては、世界経済の減速による外需の減少や個人所得の伸び悩みによる個人消費の減少などを背景に景気の停滞が懸念されます。

水産物流通業界におきましては、消費者の水産物需要の減少と人手不足による諸経費の増加が予想され、好調とは言い難い状況が続くと考えております。

このような状況におきまして、当社は市場内の顧客への売上減少を市場外の顧客への売上増加で補うべく、横浜南部市場に設置した低温加工・物流設備「南部ペスカメルカード」を活用した営業活動を当社グループ会社と連携して行うなど、業績の向上に努める所存であります。

以上により、次期の通期業績は売上高販売数量の減少により35,400百万円(前期比2.8%減)減収を見込んでおります。損益につきましては売上総利益率の改善と経費の削減により、経常利益60百万円(前期比415.5%増)、当期純利益50百万円(前期 当期純利益2百万円)と増益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,323	224,809
受取手形	31,882	32,669
売掛金	2,742,246	2,733,051
商品	1,087,804	830,750
前払費用	5,045	4,166
短期貸付金	1,990	2,200
その他	12,665	12,658
貸倒引当金	△159,571	△162,586
流動資産合計	3,980,386	3,677,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,568,761	1,571,585
減価償却累計額	△964,609	△1,005,508
建物(純額)	604,151	566,077
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△31,794	△33,041
構築物(純額)	20,247	19,000
機械及び装置	166,118	172,858
減価償却累計額	△133,245	△141,163
機械及び装置(純額)	32,872	31,694
車両運搬具	10,310	12,170
減価償却累計額	△9,078	△10,375
車両運搬具(純額)	1,231	1,794
工具、器具及び備品	240,675	229,665
減価償却累計額	△178,693	△183,679
工具、器具及び備品(純額)	61,981	45,985
土地	233,070	233,070
有形固定資産合計	953,555	897,622
無形固定資産		
ソフトウェア	4,783	3,383
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	4,783	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	434,350	416,430
関係会社株式	13,325	13,325
出資金	400	400
長期貸付金	1,400	200
破産更生債権等	614,001	404,643
会員権	52,600	52,600
その他	33,885	30,991
貸倒引当金	△491,094	△372,887
投資その他の資産合計	658,869	545,704
固定資産合計	1,617,208	1,446,710
資産合計	5,597,594	5,124,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	180,416	171,579
買掛金	1,686,029	1,496,927
短期借入金	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	132,000	127,700
未払金	107,746	112,931
未払費用	39,566	37,624
未払法人税等	8,329	10,585
未払消費税等	56,176	52,985
預り金	24,899	21,659
賞与引当金	10,776	11,612
その他	2,757	657
流動負債合計	2,748,697	2,444,264
固定負債		
長期借入金	127,700	-
退職給付引当金	429,484	421,636
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	28,000	28,000
長期預り保証金	151,732	152,733
繰延税金負債	38,338	33,095
固定負債合計	783,505	643,715
負債合計	3,532,203	3,087,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	46,568	29,883
利益剰余金合計	440,568	423,883
自己株式	△12,450	△12,450
株主資本合計	1,906,142	1,889,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,249	146,993
評価・換算差額等合計	159,249	146,993
純資産合計	2,065,391	2,036,450
負債純資産合計	5,597,594	5,124,430

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
受託品売上高	8,021,594	7,507,200
買付品売上高	30,208,480	28,929,979
売上高合計	38,230,075	36,437,180
売上原価		
受託品売上原価	7,580,386	7,094,285
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,078,789	1,087,804
当期商品仕入高	28,931,572	27,466,769
合計	30,010,361	28,554,573
商品期末たな卸高	1,087,804	830,750
買付品売上原価	28,922,557	27,723,823
売上原価合計	36,502,943	34,818,108
売上総利益	1,727,131	1,619,071
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	92,079	86,804
出荷奨励金	7,957	4,469
完納奨励金	52,047	50,105
運賃及び荷造費	340,443	355,387
保管費	108,088	107,829
役員報酬	41,363	49,875
従業員給料及び手当	589,347	550,784
賞与引当金繰入額	10,776	11,612
退職給付費用	34,503	35,017
福利厚生費	163,307	159,047
賃借料	78,514	83,690
租税公課	17,890	17,751
減価償却費	31,972	28,641
貸倒引当金繰入額	54,252	△8,559
その他の経費	75,562	75,212
販売費及び一般管理費合計	1,698,107	1,607,670
営業利益	29,023	11,400
営業外収益		
受取利息	497	127
受取配当金	7,929	7,982
受取賃貸料	57,301	59,939
雑収入	5,795	9,544
営業外収益合計	71,524	77,594
営業外費用		
支払利息	4,452	3,937
賃貸費用	76,345	72,408
雑損失	11	1,010
営業外費用合計	80,810	77,355
経常利益	19,738	11,638
特別損失		
固定資産除却損	0	-
関係会社整理損	1,142	-
投資有価証券評価損	-	6,245
特別損失合計	1,142	6,245
税引前当期純利益	18,595	5,392
法人税、住民税及び事業税	1,363	3,304
法人税等合計	1,363	3,304
当期純利益	17,232	2,088

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	48,109	△12,430	1,907,704
当期変動額							
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					17,232		17,232
自己株式の取得						△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△1,541	△20	△1,562
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	46,568	△12,450	1,906,142

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	149,961	2,057,666
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		17,232
自己株式の取得		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,287	9,287
当期変動額合計	9,287	7,725
当期末残高	159,249	2,065,391

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	46,568	△12,450	1,906,142	
当期変動額								
剰余金の配当					△18,773		△18,773	
当期純利益					2,088		2,088	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△16,684		△16,684	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	29,883	△12,450	1,889,457	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	159,249	2,065,391
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,256	△12,256
当期変動額合計	△12,256	△28,941
当期末残高	146,993	2,036,450

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18,595	5,392
減価償却費	77,913	72,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,358	△7,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,269	836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,299	△115,192
受取利息及び受取配当金	△8,427	△8,109
支払利息	4,452	3,937
有形固定資産除却損	0	253
関係会社整理損	1,142	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,582	8,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,015	257,053
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,286	209,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,733	△197,938
未払金の増減額 (△は減少)	△14,368	6,039
差入保証金の増減額 (△は増加)	△11,000	1,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,952	△3,191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,721	881
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,691	△6,795
その他	△6,141	3,340
小計	24,027	236,432
利息及び配当金の受取額	8,548	8,109
利息の支払額	△4,414	△3,932
法人税等の支払額	△9,085	△1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,075	239,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,866	△15,296
投資有価証券の取得による支出	-	△6,000
投資有価証券の売却による収入	-	154
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△105	590
長期貸付金の回収による収入	2,028	2,400
長期貸付けによる支出	-	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,943	△20,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△126,400	△132,000
自己株式の取得による支出	△20	-
配当金の支払額	△18,931	△20,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,352	△252,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,219	△33,513
現金及び現金同等物の期首残高	297,543	258,323
現金及び現金同等物の期末残高	258,323	224,809

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	235,660	443,976
持分法を適用した場合の投資利益の金額	101,399	148,182

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)及び当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額 330円 05銭	1株当たり純資産額 325円 43銭
1株当たり当期純利益 2円 75銭	1株当たり当期純利益 0円 33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	17,232	2,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,232	2,088
期中平均株式数(株)	6,257,806	6,257,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。